

平成13年度国土交通省 関係予算概算要求の概要 (建設省関係)

建設大臣官房会計課

はじめに

北海道開発庁、国土庁、運輸省および建設省は、2001年1月の国土交通省の発足に向けて、平成13年度予算について、公共事業関係費8兆1,226億円(国費)、非公共事業関係費6,719億円(国費)の統一要求を行った。

今回の要求においては、省庁統合を踏まえ、都市交通をはじめとする各分野における多様な施策の連携を、従来省庁の所管を越えて強力に推進するとともに、そのため必要な分野に予算の重点配分を行うこととしている。

また、その内容については、景気を本格的な回復軌道に乗せるとともに、豊かで活力ある21世紀の経済社会を構築するため、日本新生プランの重要4分野である「都市基盤整備」「IT革命の推進」「環境問題への対応」「高齢化対応」等の重要な課題に重点化している。

さらに、再評価の厳格な実施による継続事業の徹底した見直し、新規採択における費用対効果分析等の客観的評価の実施、事後評価を通じた既存ストックの有効活用等を通じて、公共事業の効率

的で効果的な実施を確保している。

なお、予算要求の配分方針の決定にあたっては、施策の意図・目的・必要性、手段の適正性、達成効果・達成時期等を明らかにする政策評価の視点を導入したところである。

以下においては、平成13年度国土交通省関係予算概算要求について、建設省関係を中心に、その概要を説明する。

第1 概算要求の主要事項

1. 都市生活を抜本的に改善する都市基盤の整備

事業費 6兆3,346億円(1.10倍)

国 費 3兆2,097億円(1.14倍)

(1) 連携施策の展開による都市の交通問題の抜本的解決

都市新生の拠点となる鉄道駅周辺の総合的改善【連携】

事業費1,374億円(1.41倍)

国 費 606億円(1.51倍)

ボトルネック踏切対策の集中的実施【連携】

事業費2,996億円(1.36倍)

国 費 1,569億円(1.36倍)

バイパスの整備、TDM(交通需要マネジメント)等による都市部の交通混雑の改善【連

		国 費 4,535億円 (1.17倍)
	事業費2,837億円 (1.13倍)	渋滞の解消等による沿道環境の改善【連携】
	国 費 1,352億円 (1.02倍)	事業費812億円 (1.32倍)
(2) 都市の社会経済活動を支える交通基盤の強化	国 費497億円 (1.31倍)	きれいな水、豊かな水を目指した水環境の改善【連携】
環状道路の整備など、高規格幹線道路等の幹線道路ネットワークの整備	事業費4,669億円 (1.06倍)	事業費4兆8,731億円 (1.04倍)
事業費 2兆8,731億円 (1.04倍)	国 費2,440億円 (1.07倍)	国 費 1兆4,190億円 (1.11倍)
(3) 快適で美しい都市空間の実現	4. 少子・高齢社会に対応した安心の暮らしの実現	4. 少子・高齢社会に対応した安心の暮らしの実現
臨港地区など臨海部における都市基盤整備の推進【連携】	事業費 1兆4,380億円 (1.14倍)	事業費 1兆4,380億円 (1.14倍)
事業費46億円 (1.64倍)	国 費 6,874億円 (1.15倍)	国 費 6,874億円 (1.15倍)
国 費22億円 (1.69倍)	(1) バリアフリー社会の形成	(1) バリアフリー社会の形成
地域の創意工夫を活かしたまちづくりの推進	駅とその周辺、公共交通機関のバリアフリ化【連携】	駅とその周辺、公共交通機関のバリアフリ化【連携】
事業費1,370億円 (2.11倍)	事業費5,062億円 (1.10倍)	事業費5,062億円 (1.10倍)
国 費 639億円 (2.16倍)	国 費2,616億円 (1.09倍)	国 費2,616億円 (1.09倍)
(4) 災害に強い安全な都市づくりの推進	総合的な高齢者住宅政策の展開	総合的な高齢者住宅政策の展開
総合的な都市水害対策	事業費1,036億円 (1.66倍)	事業費1,036億円 (1.66倍)
事業費3,844億円 (1.35倍)	国 費 431億円 (1.49倍)	国 費 431億円 (1.49倍)
国 費2,277億円 (1.48倍)	積雪寒冷地における冬期バリアフリー施策の展開【連携】	積雪寒冷地における冬期バリアフリー施策の展開【連携】
2. IT革命の推進	事業費1,477億円 (1.03倍)	事業費1,477億円 (1.03倍)
事業費 6,250億円 (1.44倍)	国 費 972億円 (1.04倍)	国 費 972億円 (1.04倍)
国 費 3,271億円 (1.38倍)	(2) 少子化対策の推進	(2) 少子化対策の推進
(1) ITインフラの整備	子育てしやすい住宅・居住環境の整備	子育てしやすい住宅・居住環境の整備
光ファイバー収容空間ネットワークの整備によるFTTHの支援【連携】	事業費160億円 (2.41倍)	事業費160億円 (2.41倍)
事業費4,503億円 (1.34倍)	国 費 80億円 (2.40倍)	国 費 80億円 (2.40倍)
国 費2,519億円 (1.34倍)	5. 安全の確保	5. 安全の確保
(2) 国民生活・産業社会のIT化	事業費 1兆3,702億円 (1.03倍)	事業費 1兆3,702億円 (1.03倍)
ETCなど、高度道路交通システム(ITS)の推進【連携】	国 費 7,888億円 (1.05倍)	国 費 7,888億円 (1.05倍)
事業費734億円 (1.35倍)	(1) 自然災害に対する安全な暮らしの実現	(1) 自然災害に対する安全な暮らしの実現
国 費340億円 (1.34倍)	火山災害対策の推進【連携】	火山災害対策の推進【連携】
防災分野のIT化の推進【連携】	事業費336億円 (1.35倍)	事業費336億円 (1.35倍)
事業費600億円 (1.39倍)	国 費247億円 (1.33倍)	国 費247億円 (1.33倍)
国 費389億円 (1.60倍)	水害・土砂災害対策の推進	水害・土砂災害対策の推進
3. 循環型社会と美しい日本の形成を目指した環境問題への対応	事業費1,458億円 (1.00倍)	事業費1,458億円 (1.00倍)
事業費 8,911億円 (1.17倍)	国 費 844億円 (1.00倍)	国 費 844億円 (1.00倍)
	(2) 交通安全の確保	(2) 交通安全の確保
	事故多発地点における交通安全対策の集中実	事故多発地点における交通安全対策の集中実

施【連携】

事業費2,851億円（1.06倍）

国 費1,679億円（1.01倍）

6. 日本新生プランに対応した調査・研究等の推進

国 費 137億円（1.37倍）

日本新生プランの重要4分野である「都市基盤整備」「IT革命の推進」「環境問題への対応」「高齢化対応」等の重要課題に対応

第2 公共事業の効率的・効果的実施に向けての取組み

1. 連携施策の推進、重点化に向けた取組み

(1) 国土交通省の発足に向けた連携施策の推進
2001年の国土交通省の発足に向け、都市交通をはじめとする各分野における多様な施策の連携を、従来省庁の所管の枠を越えて強力に推進するとともに、そのために必要な分野に予算の重点配分を行う。

(2) 政策課題に対応した公共事業の重点的な実施

豊かで活力ある21世紀の経済社会を構築するため、日本新生プランの重要4分野である「都市基盤整備」「IT革命の推進」「環境問題への対応」「高齢化対応」等の重要課題に対応した事業を重点的に実施する。

また、引き続き、事業実施箇所を厳選し、早期の事業効果発現を図る。

2. 透明化に向けた取組み

(1) 政策評価的手法の導入

予算要求の配分方針の決定に当たっては、施策の意図・目的・必要性、手段の適正性、達成効果・達成時期等を明らかにする政策評価的手法を導入する。

(2) 事業の新規採択時評価について

新規採択時評価実施要領に基づき、原則としてすべての新規採択箇所について費用対効果分析を行い、総合的な評価を行う。また、新規採択時評価を一層国民にわかりやすいものとするため、引き続き公表範囲の拡大等の改善に取り組む。

(3) 事業の再評価について

再評価実施要領に基づき、継続中の事業について厳格に再評価を実施し、個々の事業についてその必要性を厳しく洗い直す。

(4) 事後評価システムの検討

建設省所管公共事業の事後評価基本方針（案）に基づき、引き続き事後評価を試行的に実施し、システムの確立等に向けた検討を行う。

3. 予算の執行体制と補助金制度の見直し

(1) 公共事業予算の一括配分制度の導入

国土交通省の発足に伴い、地方のニーズをより一層的確に反映した住宅・社会资本整備を推進するため、事業の決定および執行に関する大臣の権限をできるだけ地方整備局長へ委任し、各地域単位での直轄事業の実施、補助事業の調整等を総合的に行う仕組みを導入する。

(2) 補助金制度の見直し

「中央省庁等改革基本法」（平成10年法律第103号）、「地方分権推進計画」（平成10年5月29日）および「第2次地方分権推進計画」（平成11年3月26日）等も踏まえ、引き続き、各事業分野ごとの特性に応じて国が関与して整備する範囲の明確化を図るとともに、統合補助金の拡充等地方公共団体の主体的な取組みや創意工夫を活かした事業を展開する。

統合補助金の拡充

まちづくり総合支援事業について、防災や福祉に配慮した施設に対する支援を拡充するとともに、規模を倍増

事業費1,540億円（1.90倍）

国 費 700億円（2.00倍）

緑地保全事業の統合補助金化

公営住宅ストック総合改善事業の統合補助金化

補助金の廃止

河川の局部改良に係る補助金（継続事業については平成14年度に措置予定）

補助採択基準の引上げ

河川修繕費補助、砂防設備修繕費補助、地すべり防止施設修繕費補助の採択基準（下限）の引上げ（2,400万円～3,000万円）

1. 事業費・国費総括表

平成13年度国土交通省関係予算概算要求総括表（建設省関係）

(単位：百万円)

事項	13年度要求額 (A)	事業費 (B)	前年度予算額 (A/B)	国費			備考
				13年度要求額 (C)	うち日本新生特別枠 2,873,790	うち生活開運等公共事業重 点化枠 233,792	
道路整備	7,545,127	7,284,910	1.04	2,873,790	233,792	170,244	2,669,674 1.08
治山治水	2,193,153	2,102,935	1.04	1,330,835	70,233	89,675	1,265,711 1.05
海岸等	2,027,540	1,941,813	1.04	1,240,162	65,489	83,318	1,177,907 1.05
急傾斜地	60,114	58,647	1.03	37,419	1,949	2,529	36,136 1.04
都市市下水	105,499	102,475	1.03	53,254	2,795	3,828	51,668 1.03
公園道	2,573,784	2,440,219	1.05	1,366,380	66,856	96,623	1,300,272 1.05
都計画	395,470	374,853	1.06	178,122	7,734	14,257	168,769 1.06
都計画	2,178,314	2,065,366	1.05	1,188,258	59,122	82,366	1,131,503 1.05
住宅・市街地	14,261,621	14,561,471	0.98	1,374,271	59,832	149,258	1,259,499 1.09
住宅地	13,060,155	13,390,697	0.98	1,206,703	53,307	95,424	1,143,612 1.06
市街地整備	453,908	548,914	0.83	0	0	0	0 (183,699 百万円)
一般公共事業計	747,558	621,860	1.20	167,568	6,525	53,834	115,887 1.45
【公庫・公園等除き】	26,573,685	26,389,535	1.01	6,945,276	430,713	505,800	6,495,156 1.07
災害関係	73,057	68,152	1.07	52,440	0	0	52,440 1.00
公共事業関係計	26,646,742	26,457,687	1.01	6,997,716	430,713	505,800	6,547,596 1.07
官庁営繕費	58,320	111,716	0.52	31,653	2,634	0	37,242 0.85
合計	31,445	24,500	1.28	30,702	5,577	0	23,761 1.29

2. 財政投融資計画等総括表

(単位：百万円)

区 分	資金内訳			財政投融資				自己資金等との合計			
	13年度 要求額 (A)	前年度 (B)	倍率 (A/B)	13年度 要求額 (C)	前年度 (D)	倍率 (C/D)	備 考				
住 宅 金 融 公 庫	9,228,700	10,387,100	0.89	10,895,800	12,039,200	0.91	1. 都市基盤整備公団および本州四国連絡橋公団は、鉄道分を除く。				
都 市 基 盤 整 備 公 団	1,046,900	996,000	1.05	3,055,003	3,004,938	1.02					
小 計	10,275,600	11,383,100	0.90	13,950,803	15,044,138	0.93	2. 民間都市開発推進機構は、港湾整備分を除く。				
日 本 道 路 公 団	2,174,000	2,220,000	0.98	5,349,917	5,380,920	0.99	3. 財政投融資には政府保証外債を含む。				
首 都 高 速 道 路 公 団	412,500	375,600	1.10	823,490	759,930	1.08					
阪 神 高 速 道 路 公 団	359,100	328,800	1.09	672,810	636,195	1.06	4. 自己資金等には、以下の財投機関債を含む。				
本 州 四 国 連 絡 橋 公 団	124,700	146,600	0.85	462,463	457,695	1.01	・住宅金融公庫 2,000億円				
小 計	3,070,300	3,071,000	1.00	7,308,680	7,234,740	1.01	・日本道路公団 1,400億円				
都市開発資金金融通特別会計	12,200	32,000	0.38	47,800	51,700	0.92	・首都高速道路公団 100億円				
日 本 下 水 道 事 業 団	2,000	3,600	0.56	23,716	24,508	0.97	・阪神高速道路公団 100億円				
民 間 都 市 開 発 推 進 機 構	900	700	1.29	7,321	6,442	1.14	・都市基盤整備公団の財投機関債の額については、予算編成までに確定する。				
合 計	13,361,000	14,490,400	0.92	21,338,320	22,361,528	0.95	5. NTT A型事業は含まない。				

4. 効率化に向けた取組み

(1) コスト縮減対策

平成9年4月4日に公表された「公共工事コスト縮減対策に関する行動指針」および「公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」に基づき、平成11年度までの3年間の取組みにより、公共工事コストを少なくとも10%以上縮減することを目指し、さまざまな施策を実施してきた。

今後は、工事コストの低減のほか、ライフサイクルコストの低減などの視点も加えつつ、引き続き、公共工事に関するコスト縮減を推進する。

また、住宅建設コストの低減についても引き続き積極的に推進する。

(2) PFI の推進

国・地方公共団体の財政支出の有効活用、新たな民間事業機会の創出等を図るため、PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）による駐車場、駐輪場、公園施設等の整備を推進する。

(3) 類似事業間調整の一層の推進

道路と農道・林道、汚水処理施設、海岸事業について、本省レベル、都道府県レベルの双方で調整会議を開催すること等を通じて調整のとれた事業を実施する。

おわりに

以上が平成13年度国土交通省関係予算概算要求の概要であるが、このような概算要求の内容は、わが国経済を新生し、本格的な回復軌道に乗せるとともに、豊かで活力ある21世紀の経済社会の構築に大きく資するものであると考えている。

なお、来年度予算については新体制での初の満年度予算となることに鑑み、従来にも増して施策内容を総点検した上で編成することとされており、今後の予算編成過程において日本新生特別枠の留保分を含め、皆様のご協力とご支援を仰ぎつつ、所要の予算の確保と充実が図られるよう努めてまいりたい。